

保育所における主体的な問題解決を促す外部支援モデルの有効性についての研究

原 康行 井澤信三

1 研究目的

保育所における特別な支援を必要とする子どもへの支援として、外部支援者による「巡回相談」等の各種の相談事業が広がりを見せている。「巡回相談」等の支援では、個々の子どもや、一つのクラスの問題解決において有効性が示される一方、保育士の新たな問題への解決志向は生み出されにくく（森，2010）、保育所全体の支援力、主体的な問題解決力の向上につながりにくいと考えられた。このような課題に対し、原（2013）は、外部支援者に比べ、問題共有が容易で、迅速な対応、解決までのフォローアップ等が行える保育所内部の人材を内部コンサルタントとして活用し、内部コンサルテーションを活性化させることで問題解決を進める外部支援モデルを提案した（別紙資料① 参照）。

本研究では、外部支援モデル（原，2013）で示す「外部支援者による保育所内研修会の実施」、「外部支援者による評価及び助言機会の設定」が、保育所の内部コンサルテーションを維持し、主体的な問題解決を促すかについて、その有効性を検証した。

2 研究方法

（1）調査対象

X県Y市内から私立保育所2施設を抽出した。両保育所には、前年度にY市主催の障害児等保育支援事業・スキルアップ研修（特別支援コーディネーター研修）を受講した主任保育士が在籍していた。外部専門家の支援を受け、主任保育士が内部コンサルタントとして支援会議を進めてきた保育所であった。研究開始時の2014年4月において、A保育所は総園児数86名、保育士14名、全5クラスであった。特別な支援を必要とする園児数は8名、内、診断を受けている園児が2名であった。内部コンサルタントとして、保育士歴26年、主任経験7年の主任保育士1名がその役割を果たした。B保育所は総園児数123名、保育士16名、5クラスであった。特別な支援を必要とする園児数は11名で、診断を受けている園児はいなかった。2名の主任保育士のうち、保育士歴21年、主任経験3年の主任保育士1名が内部コンサルタントの役割を果たした。

外部支援者は、執筆者であり、特別支援学校教員歴20年、保育所の巡回相談など、応用行動分析学に基づくコンサルテーションを行っていた。

（2）調査時期

2014年3月下旬～2015年3月下旬

（3）調査方法

1）外部支援者による保育所内研修会の実施

年度当初、外部支援者を講師として、保育所内の職員を対象に研修会を実施した。特別な支援を必要とする園児やそのクラス全体への支援について、これまでに当該保育所が見出してきた「支援の視点」を取り上げ説明し、共通理解をはかった。

研修会実施の効果測定方法として、研修内容の理解度等に関する質問紙（執筆者作成）調査を実施した。質問紙の内容は、一般的な支援についての理解度をはかるもの、各保育所が見出した「支援の視点」の理解度をはかる多肢選択式問題、支援会議の実施希望、内部コンサルタント等への相談志向などの項目であった。

2) 外部支援者による評価及び助言機会の設定

外部支援者による評価及び助言機会として、各保育所で行われている支援会議の場面を利用した。A保育所では、3、4、5歳児クラスを対象に特別な支援を必要とする園児やクラス全体の支援力、保育力向上を目的に、支援会議を年間4回実施していた。内2回に外部支援者が参加し、評価及び助言機会を設けた。参加時期は第1回（5月）、第3回（8月）の支援会議であった（Table 1）。B保育所においても、同様の目的で、3、4、5歳児クラスを対象に支援会議を年間6回実施し、内2回に外部支援者が参加した。参加時期は第1回（5月）、第4回（8月）の支援会議であった（Table 2）。両保育所共に、外部支援者は各クラスの保育を参観し、「支援の視点」に沿い、支援方法、支援会議の運営方法などについて評価及び助言を行った。

外部支援者の評価及び助言機会設定の効果測定方法として、外部支援者介入後の支援会議に関する質問紙調査（執筆者作成）を行った。

| Table 1 A保育所における支援会議 | | | | |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|
| 支援会議 | 参加者 | 3歳児クラス | 4歳児クラス | 5歳児クラス |
| 第1回 | 外部支援者参加 | 5月26日 | 5月26日 | 5月26日 |
| 第2回 | 保育士のみ | 7月25日 | 7月17日 | 7月17日 |
| 第3回 | 外部支援者参加 | 8月5日 | 8月5日 | 8月5日 |
| 第4回 | 保育士のみ | 11月13日 | 11月4日 | 11月11日 |

※網かけは外部支援者参加回。

| Table 2 B保育所における支援会議 | | | | |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|
| 支援会議 | 参加者 | 3歳児クラス | 4歳児クラス | 5歳児クラス |
| 第1回 | 保育士のみ | 5月14日 | 5月14日 | 5月21日 |
| 第2回 | 外部支援者参加 | 5月27日 | 5月27日 | 5月27日 |
| 第3回 | 保育士のみ | 7月25日 | 7月25日 | 7月30日 |
| 第4回 | 外部支援者参加 | 8月6日 | 8月6日 | 8月6日 |
| 第5回 | 保育士のみ | 10月28日 | 10月29日 | 11月5日 |
| 第6回 | 保育士のみ | 11月17日 | 11月17日 | 11月17日 |

※網かけは外部支援者参加回。

3) 内部コンサルテーションの維持、主体的な問題解決志向の形成

①最終支援会議の発話分析

外部支援者による保育所内研修会の実施、評価及び助言機会の設定が、支援会議において有効な支援を見出す話し合いに影響したかについて、各保育所の最終支援会議内の発話から分析を行った。各保育園の中から無作為で2クラスを抽出し、支援会議内の発話を逐語録に起こし、文字数により発話量を数値化した。発話内容が、各保育所が示す「支援の視点」に沿った内容であるか、対象とした保育場面の内容であるかについて分析を行った。

②「校内意識及び行動アセスメント（植木田・小林・笹森, 2009）」

外部支援者による保育所内研修会の実施、評価及び助言機会の設定が、保育所全体の特別支援に関する意識変容に影響したかについて「校内意識及び行動アセスメント」を用い分析を行った。自己効力感の平均値、コミュニケーション・行動領域、気付き・コミュニケーション領域それぞれの中央値を算出し、2013年度と比較分析した。

3 結果と考察

(1) 外部支援者による保育所内研修会の実施

外部支援者を講師として実施した研修会後に、質問紙調査を行った（Table 3）。

問2、外部支援者を講師として実施した研修会により、各保育所が開発してきた「支援の視点」への理解が深まったかの問いに、A保育所では職員の77%が「そう思う」、23%が「まあ、そう思う」と回答した。B保育所では「そう思う」8%、「まあ、そう思う」83%、合わせて91%であった。問3、多肢選択式で回答を求めた「支援の視点」の理解に関しては、A保育所は全問正答者の割合が85%、B保育所は100%となり、共に高くなった。問4、自らの担当クラスでの支援会議の実施希望は、肯定、弱肯定をあわせてA保育所は92%、B保育所は66%となった。問5、内部コンサルタント等への相談志向は肯定、弱肯定をあわせ、A保育所は100%、B保育所は83%であった。

これらの結果から、外部支援者による研修会を実施することにより、各保育所が見出してきた「支援の視点」についてほとんどの保育士が理解を深められたと感じ、実際に「支援の視点」と具体的な支援方法を結びつけ理解することを支援できたと考える。B保育所では、問5の内部コンサルタントへの相談志向は83%と高い反面、支援会議の実施希望者の割合は「どちらともいえない」が33%となり、相談志向が支援会議の実施希望につながるわけではないことも明らかになった。内部コンサルテーションを進め、維持する上で、支援会議の実施は有効な方法であるため、支援会議の実施に関係する阻害要因を考察する必要性が示された。

Table 3 外部支援者による研修会に関する質問紙調査の結果

| | | A 保育所 (該当設問に応じて 回答者12～13名) | B 保育所 回答者12名 |
|--|--|----------------------------------|-----------------|
| 1. 子どもの問題行動への対応や支援において次の3つのうち、研修会の中で重要だと示されたものは次のどれか。 | 「事後対応」「予防的支援」「積極的行動支援」 ※3択解答における正答率 | 67% | 50% |
| 2. 研修会を受けたことにより「支援の視点」の理解が深まったか。 | ①そう思う | 77% | 8% |
| | ②まあ、そう思う | 23% | 83% |
| | ③どちらともいえない | 0% | 8% |
| | ④あまり、思わない | 0% | 0% |
| | ⑤思わない | 0% | 0% |
| 3. 支援例は「支援の視点」の何番に当てはまるか、番号を記入ください。（「支援の視点」の理解） ※7つの支援例に、「支援の視点」7つの中からあてはめる | ①正答100% (7/7) | 85% | 100% |
| | ②正答 86% (6/7) | 8% | 0% |
| | ③正答 71% (5/7) | 8% | 0% |
| | | | |
| 4. 自らが担当するクラスでも支援会議を行ってみたい。（支援会議の実施希望） | ①そう思う | 67% | 8% |
| | ②まあ、そう思う | 25% | 58% |
| | ③どちらともいえない | 8% | 33% |
| | ④あまり、思わない | 0% | 0% |
| | ⑤思わない | 0% | 0% |
| 5. 内部コンサルタントなどに支援方法や保育内容について相談したい。（相談志向） | ①そう思う | 93% | 50% |
| | ②まあ、そう思う | 7% | 33% |
| | ③どちらともいえない | 0% | 17% |
| | ④あまり、思わない | 0% | 0% |
| | ⑤思わない | 0% | 0% |

(2) 外部支援者による評価及び助言機会の設定

各保育所共に、外部支援者介入後、保育士のみで実施した7月、11月の支援会議後に「支援会議に関する質問紙調査」を行った。その結果を示す（Table 4）。

外部支援者が支援の方法や支援会議の運営方法などについて評価、助言を行うことで、その後の支援会議が「話しやすかった」「どちらかという話しやすかった」と感じた参

加者の割合は、A保育所では90%（7月）、81%（11月）、B保育所では57%（7月）、58%（11月）であった。B保育所では「変わらない」とした参加者の割合が43%であった。「話しやすかった」「どちらかというと話しやすかった」要因として、①自分自身が話す内容やポイントを理解できてきた、②内部コンサルタントの会議進行・運営が改善された、③視聴する保育ビデオ事実から内容が外れないにおける割合が向上した。反面、④自らの「支援の視点」の理解や⑥場面を限定しての話し合いの割合は減少した。外部支援者の支援会議への参加がその後の支援会議に有効だと感じる参加者の割合は両保育所共に88%以上の高い割合になった。

これらの結果から外部支援者の評価や助言機会が、保育士自らが話す内容・ポイントを整理し、内部コンサルタントの会議進行・運営などに寄与していることが分かった。「ビデオ事実」に基づく話し合いの維持にも貢献しているものの、「支援の視点」の理解を促す効果は少ないことが示された。問3で示すように、支援を見出すことには有効であると回答している参加者がほとんどであるため、支援方法を見出す場面で「支援の視点」と関連付けた評価や助言が「支援の視点」の理解に有効に働くと考えられた。

Table 4 外部支援者介入後の支援会議に関する質問紙調査の結果

| | A保育所 | | B保育所 | |
|---|--------|--------|-------|-------|
| | 7月 | 11月 | 7月 | 11月 |
| 1. 今回の支援会議は、以前の支援会議（内部参加者のみ）と比べ | 解答者10名 | 解答者11名 | 解答者7名 | 解答者7名 |
| ①話しやすかった | 40% | 36% | 14% | 29% |
| ②どちらかというと話しやすかった | 50% | 45% | 43% | 29% |
| ③変わらない | 10% | 9% | 43% | 43% |
| ④どちらかというと話しにくかった | 0% | 9% | 0% | 0% |
| ⑤話しにくかった | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 2. 「話しやすかった」「どちらかというと話しやすかった」理由は何ですか。（複数選択） | 解答者10名 | 解答者11名 | 解答者7名 | 解答者7名 |
| ①自分自身が、話す内容・ポイントをはっきり理解していたから | 10% | 36% | 14% | 57% |
| ②内部コンサルタントが、話す内容・ポイントを明示していたから | 10% | 36% | 14% | 57% |
| ③ビデオの事実に基づいた話が展開されたから （ビデオ事実から大きく外れることがなかった） | 10% | 27% | 14% | 43% |
| ④自分が「支援の視点」について理解が進んできたから | 20% | 0% | 29% | 0% |
| ⑤支援会議参加者が「支援の視点」について共通理解できてきたから | 0% | 0% | 0% | 0% |
| ⑥支援の検討場面を限定して、話し合いを行えたから | 20% | 0% | 29% | 0% |
| ⑦司会者が、具体的な質問を提示し、参加者の発言を促してくれたから | 10% | 0% | 14% | 0% |
| ⑧その他 | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 3. 外部支援者が参加する支援会議を実施することで、その後、園内保育士のみで行う支援会議が進めやすくなったり、話しやすくなったり、支援が見出すことに有効に働いていたと思いますか？ | 解答者8名 | 解答者11名 | 解答者7名 | 解答者7名 |
| | 88% | 91% | 100% | 100% |

（3）内部コンサルテーションの維持、主体的な問題解決志向の形成

1）各保育所における最終支援会議の発話分析（Table 5）

支援会議において有効な支援を見出せているかについて、各保育所の最終支援会議の発話分析を行った。各保育所が見出した「支援の視点」に関する発話が多いほど、有効な支援に関する話し合いが進められているとした。今年度、支援会議を実施したクラスの「支援の視点」に関する発話率を2013年度の支援会議実施クラスと比較した。A保育所では2013年度は42%だったのに対し、2014年度の発話率は61%、59%となり上昇していた。B保育所では2013年度の65%に対し、2014年度は98%、57%であった。

また支援会議において、保育士の思い込みや想像ではなく、保育場面の事実に基づき話し合いを進めることが明確な支援方法を見出すと考え、撮影、視聴した保育のビデオ事実に基づく発話であるかを調べ比較した。「ビデオ事実」に関する発話率は、A保育所では両クラスとも93パーセント以上であった。B保育所も88%以上の発話率となった。

支援会議内での「支援の視点」の発話率はB保育所の5歳児クラスを除いては前年度よりポイントを挙げ、「ビデオ事実」に関する発話率は88%と高いポイントとなった。これらの結果から、支援会議の中で有効な支援方法について話し合いがなされてきたと推測できた。

Table 5 支援会議内の「支援の視点」「ビデオ事実」に関する発話率

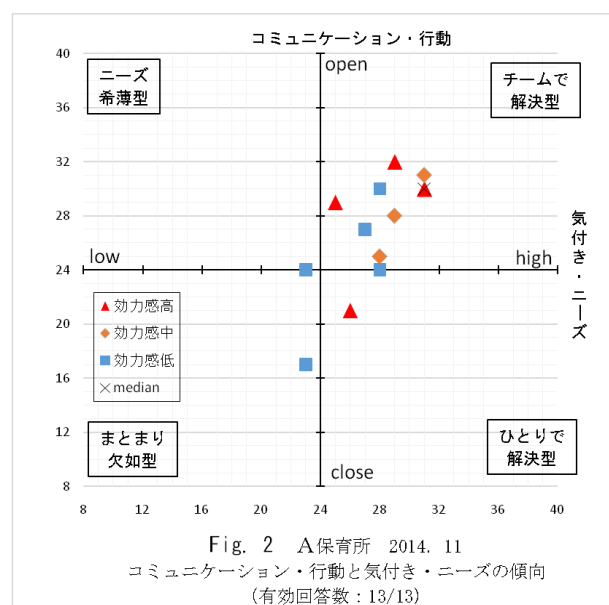
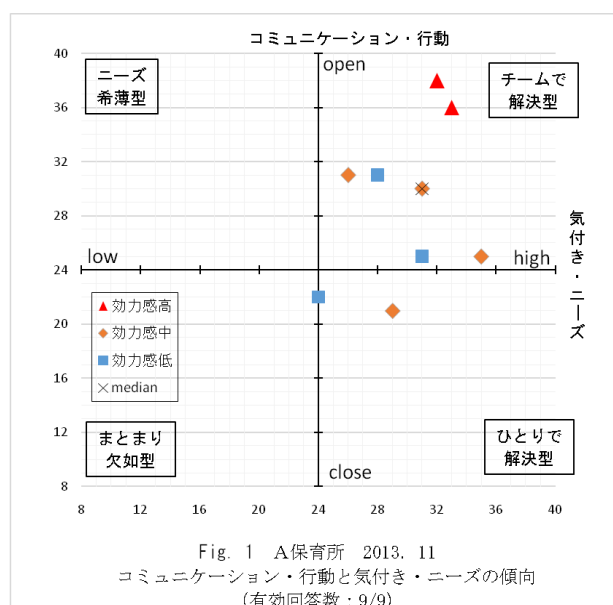
| | A保育所 | | B保育所 | |
|----------------|-------------------|------------------------|-------------------|-------------------------|
| | 2013. 11 第9回会議 | 2014. 11 第4回会議 | 2013. 11 第9回会議 | 2014. 11 第6回会議 |
| 「支援の視点」に関する発話率 | 42% | 61% (3歳児) 59% (4歳児) | 65% | 98% (3歳児) 57% (5歳児) |
| 「ビデオ事実」に関する発話率 | 34% | 93% (3歳児) 96% (4歳児) | 87% | 100% (3歳児) 88% (5歳児) |

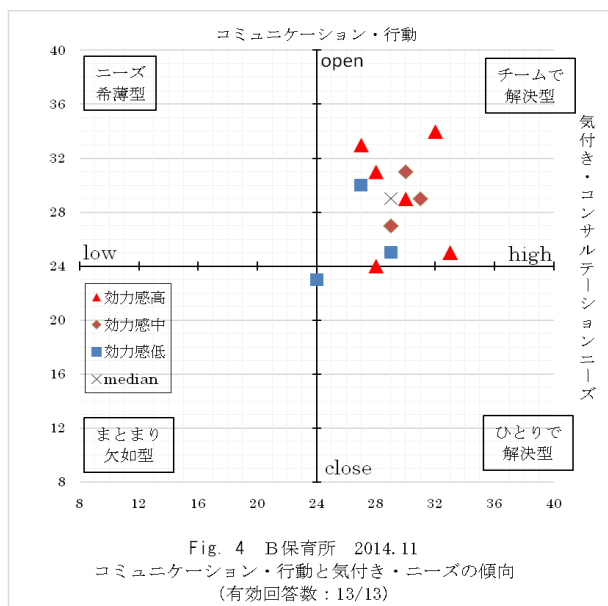
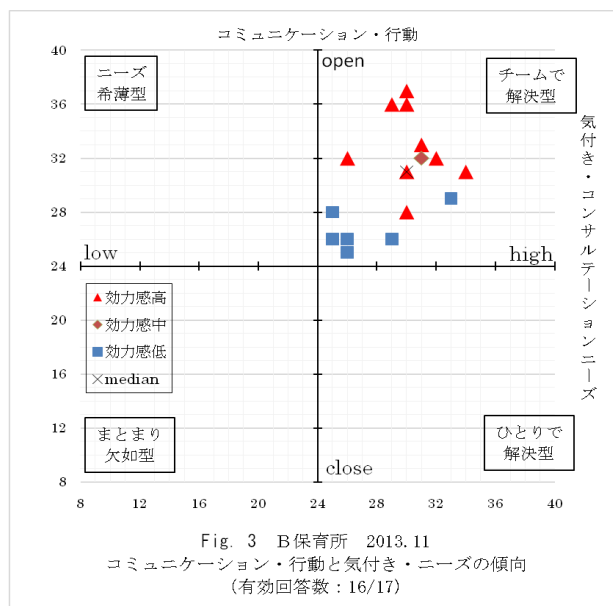
2) 「校内意識及び行動アセスメント」のよる保育所全体の意識変容 (Table 6)

2013 年度の結果との比較において、A保育所、B保育所ともに数値に大きな変化はなかった。特別な支援を必要とする子どもに対応できると考える保育士の自己効力感は維持されていた。A保育所では「気付き・ニーズ」で2ポイント下げた。A保育所、B保育所とも、「保育士間のコミュニケーション」、「相談行動」、「特別な支援を必要とする子どもや保育士への気付き」、「コンサルテーションニーズ」が高く維持されていると考えられた。

Table 6 校内の意識及び行動アセスメント結果

| | A 保育所 | | B 保育所 | |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2013. 11 | 2014. 11 | 2013. 11 | 2014. 11 |
| 自己効力感 (平均) | 17.0 | 17.4 | 18.4 | 18.4 |
| コミュニケーション・行動 (中央値) | 30 | 28 | 31 | 29 |
| 気付き・ニーズ (中央値) | 31 | 28 | 30 | 29 |





4 まとめ

「外部支援者による保育所内研修会」の実施は、保育士の「支援の視点」の理解を促すことに有効であった。支援会議においても、「支援の視点」に基づく発話率は両保育園において 60%前後となり、前年度に比べ充実した話し合いが進められたことを明らかにした。さらなる充実には、「外部支援者による評価及び助言機会」において、実際の支援と「支援の視点」を結び付け助言、解説を行うことが求められていると考える。保育所全体の特別な支援に関する意識は、前年度と変わらず維持されていた。このような結果から、外部支援モデル（原，2013）で示す「外部支援者による保育所内研修会」の実施、「外部支援者による評価及び助言機会の設定」が、保育所の内部コンサルテーションを維持し、「支援の視点」に基づく有効な支援方法を見出すこと、主体的な問題解決を促すことに有効であると考えられた。課題として、内部コンサルテーションを進める上で有効な手段とする支援会議の実施において二の足を踏む状況も示され、どのような阻害要因が影響しているかを検証する必要性も示された。また、今後、継続的に内部コンサルテーションを実施する上で、また多くの保育所でこの取り組みを進めるためには、外部支援者の介入頻度を低くしても内部コンサルテーションが維持できることが重要となる。そのための外部支援方法についても検討が必要である。

〈引用文献〉

- 原康行（2013）保育所における主体的な問題解決を促す外部支援のあり方に関する研究－内部コンサルテーションを機能させる方略－．兵庫教育大学大学院学校教育研究科修士論文（未公開）
- 森正樹（2010）保育・教育現場の主体的課題解決を促進するコンサルテーションの研究－特別支援教育巡回相談の失敗事例の検討から－．宝仙学園短期大学紀要（35），39-49.
- 植木田潤・小林倫代・笹森洋樹（2009）学校コンサルテーションに関わる「校内の意識および行動アセスメント(試案)」の作成．国立特別支援教育総合研究所教育相談年報 30，13-22.

保育所の主体的な問題解決力を高める
外部支援者によるコンサルテーションモデル (原, 2013)

